

## 令和8年3月定例会一般質問 要約版

---

質問者 中瀬 修 議員

【リーダー養成プログラムについて青少年育成事業や人材育成事業と比較して、本事業はどのような点が新しい取組であり、どのような成果を目指しているのか伺う。】

### 質問1

議員：これまでの青少年育成事業と比較して、本事業の新しさと目指す成果は何か。また、どのような育成プログラムを想定しているのか。

町長：従来の元気っ子リーダークラブやジュニアリーダークラブに加え、新たにシニアリーダー養成や集団指導者養成を位置付けた点が新たな取組である。段階的に指導者へと成長する仕組みを構築し、町と関わり続ける次世代の担い手育成を目指す。

### 質問2

議員：事業を推進する上での体制について、町執行部と教育委員会との役割分担はどのようになるのかを伺う。

町長：教育委員会が中心となり実施するが、町主催イベントなどを通じて活動の場を提供するなど、町全体で連携して人材育成に取り組む。

### 質問3

議員：未来を担う人材育成の取組をどのように進めていくのか伺う。

町長：人づくりはまちづくりの核であり最重要課題である。将来にわたり町を担う人材の育成に継続的に取り組む。

質問4

議員：本事業の予算規模と目標人数はどのように考えているか伺う。

町長：ジュニアリーダー活動交付金として110万円を計上している。人数目標は定めていないが、一人でも多くの人材育成を目指す。

質問5

議員：将来的に地域社会のどのような役割を担う人材の育成を目指すのか伺う。

町長：人材育成に終わりはなく、各分野で主体的に考え行動し、町の発展に貢献できる人材を育てたい。

質問6

議員：本町の人口ビジョンにおける将来人口の目標をどのように捉えているのか、また、その達成に向けた基本的な戦略について伺う。

町長：人口目標は町の持続可能性を示す指針であり、「雇用創出」「移住・定住促進」「子育て環境整備」の三本柱で施策を推進する。人口減少は一朝一夕に解決できる課題ではないが、行政、事業者、町民が危機感を共有し、本町の強みである活力ある産業と共助の精神を生かすことで、持続可能な地域社会の実現に邁進したい。

質問7

議員：人口減少にどう向き合うのか。減少のスピードを緩やかにし、次世代に持続可能な川南町を引き継ぐことが私たちの責任であると考えますが、町長の考えはいかがか。

町長：大きな課題として認識しており、施策の実行と町の魅力発信により減少の抑制に取り組む考えである。

#### 質問 8

議員：Uターン、Iターンを含め、移住・定住の促進について、現在検討している新たな取組はあるのか。

町長：特定地域づくり事業協同組合の設立を検討しており、安定雇用の確保と人手不足解消を図る。

まちづくり課長：移住施策の課題の一つに、通年で安定した雇用の確保がある。本事業により複数の事業者が組合を結成し、事務局がマルチワーカー派遣職員として移住者を雇用し、複数の仕事を組み合わせ、年間を通じた安定した収入と多様なキャリア形成が可能となる。事業者のメリットは、繁忙期に必要な労働力が確保でき、人手不足の解消につながる。現在、地元の事業者や関係部局と協議を重ねており、制度の柱となる運営体制や対象となる職種の見極めを行っている。

#### 質問 9

議員：特定地域づくり事業協同組合の設立に向けた見通しについて伺う。

まちづくり課長：現在、検討状況。令和8年度中に事前準備を行い、各種手続きを踏み、人材採用後、令和9年4月1日の事業開始を目指す。

#### 質問 10

議員：若い世代の定住促進について、雇用、住まい、子育ての観点から、今後どのような取組を考えているのか伺う。

町長：雇用・住まい・子育ての三本柱を一体的に支援し、働く場の確保や住宅支援、子育て環境の充実を図る。雇用は、変化する多様な働き方や雇用形態に対応できるマルチワーカーを育成、派遣するための仕組みと実現性について検討したい。住まいは、空き家バンクを利用し、町内の空き家情報を積極的に発信し、改修費用に対する補助制度を周知し、中古住宅の流通を促進したい。新婚家庭の家賃助成、持ち家取得助成も継続する。

質問 1 1

議員：こども家庭センターの評価と今後の方向性について伺う。

福祉課長：センター長を中心に、統括支援員と保健師を配置し、要保護児童を担当する職員も配置している。母子保健機能と児童福祉機能の双方の専門性を生かし一体的な運営を行う。地域の課題やニーズの把握に努め、全ての妊産婦、子育て世帯に対する状況把握を行い、関係機関と連携し、支援が必要な家庭への継続的なサポート体制を構築し支援体制の充実を図りたい。

質問 1 2

議員：新中学校を核とした都市計画やまちづくりとの連動について、どのような構想を描いているのか伺う。

建設課長：町都市計画マスタープランは、都市の将来像を示し、町立地適正化計画は、公共交通と連携したコンパクトプラスネットワークのまちづくりを推進している。これらを基に都市計画や都市開発を進め、道路や住まいの環境整備を進めたい。